

1 基本項目	事務事業名	定住・交流促進事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			科目	総務費	
	画	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出			項目	総務管理費	
	根拠法令	施策名	施策09. 観光の振興			目	企画費	
	アアウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
		この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
		導入予定なし	—					

2 事業概要	事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住促進サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。
	対象	市内外からの移住予定者、移住希望者
	手段(活動指標)	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住促進サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加
	意図(成果指標)	魚津市の定住、移住者を増やす。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 定住交流PR活動	回	2	0	2	3	150.0%	3	
	② 魚津市の対前年人口増加率	%	99	99	99	99	100.0%	99	
	③								
	成果指標	① 相談窓口を通じた県外からの移住者	人	1	0	1	12	1200.0%	15
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円			0			430,000	
	②委託料	円			615,600	615,600		173,000	
	③工事請負費	円							
	④負担金補助及び交付金	円			520,000	100,000		670,000	
	⑤その他	円	200,000	91,850	133,000	114,280	24.4%	154,000	
	支出合計	(A) 円	200,000	91,850	1,268,600	829,880	803.5%	1,427,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円			50,000	50,000		325,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円	200,000	91,850				1,102,000	
収入合計	円	200,000	91,850	50,000	50,000	-45.6%	1,427,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	360	360	360	700	94.4%	700	
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,584,000	1,584,000	1,584,000	3,080,000	94.4%	3,080,000	
総費用(A+B)	円	1,784,000	1,675,850	2,852,600	3,909,880	133.3%	4,507,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	【事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> 定住HP及び定住セミナーによる情報発信 定住・移住に関する相談業務 定住者受入モデル地域事業
	【改善内容】	<ul style="list-style-type: none"> 魚津市定住促進サイトの改修(インタビューページ等の作成)を行った。 定住イベントへの参加回数を増やし、魚津市をPRした。 定住者受入モデル地域の選定を受け、片貝地区での定住者受入に関する意識醸成のきっかけを作った。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	移住・定住に関しては市の重要課題であり、自治体関与のもと関係各所と取り組むべきであるため	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					2 検討の余地あり			
有効性	有効性		B	目標達成度	2 目標どおり	個人へ訴求することも大切ではあるが、雇用(転勤、転職)が一番の動機になるので、企業へ向けた活動も必要かもしれない。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	社会増の効果は出ていない		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び	移住・定住者のネットワークの確立や企業向けの取組も検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	広報うおづ発行事業				担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	広報うおづ発行事業					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり					科目	総務課
	画	政策名	政策01. 市民自治の確立				項目		総務管理費
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目	文書広報費
	基本事業名	基本事業02-1. 広報の充実				総合計画等への記載			総合計画に主な事業として記載
根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		-		
アウトソーシング導入状況	導入予定なし								

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民、世帯
	手段(活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	①発行部数	部	194,400	194,400	194,400	194,400	100.0%	194,400
	②発行ページ	頁	284	296	312	300	96.2%	288
	③							
成果指標	①広報モニターによる満足度(満点100点)	点	90	84	90	85	94.4%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	9,953,000	9,726,272	10,335,000	9,418,103	-3.2%	9,848,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	10,000	9,250	10,000	9,250	0.0%	10,000
	⑤その他	円	548,000	543,664	548,000	543,664	0.0%	518,000
	支出合計 (A)	円	10,511,000	10,279,186	10,893,000	9,971,017	-3.0%	10,376,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	10,511,000	10,279,186	10,893,000	9,971,017	-3.0%	10,376,000
	収入合計	円	10,511,000	10,279,186	10,893,000	9,971,017	-3.0%	10,376,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	2,700	2,800	2,800	2,800	0.0%	2,800
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	11,880,000	12,320,000	12,320,000	12,320,000	0.0%	12,320,000
	総費用(A+B)	円	22,391,000	22,599,186	23,213,000	22,291,017	-1.4%	22,696,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○月1回、年12回広報紙を発行した。(16,200部/月)</p> <p>○必要に応じて特集記事を編集・掲載した。</p> <p>○市のホームページ及びマチイロ(スマートフォン向けアプリ)にて、PDF版の広報紙を配信した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	今(課後)の評価結果及び課題	読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	フェイスブック広報事業				担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	なし					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				科目		
	政策名	政策01. 市民自治の確立					項目		
	施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目		
	基本事業名	基本事業02-1. 広報の充実					総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令						この事務事業が関連するその他の計画等	行政改革集中プラン	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—	

2 事業概要	事業概要	魚津市公式フェイスブックを通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	フェイスブックに登録をしている人
	手段 (活動指標)	魚津市公式フェイスブックページを通じて市政情報の発信を行う。
	意図 (成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。 魚津市の魅力を市内外に広くPRする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 投稿数	件	220	277	220
成果指標	① フェイスブックのリーチ件数	件	350,000	429,150	350,000	322,411	92.1%	350,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	0		0	0	0		0
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円		0	0	0		0
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間		180	280	280	55.6%	280
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円		792,000	1,232,000	1,232,000	55.6%	1,232,000
	総費用 (A+B)	円		792,000	1,232,000	1,232,000	55.6%	1,232,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○イベント等取材した。 ○市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。 ○投稿記事ごとの閲覧者数等の集計を毎月行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性		B	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	2 普通				
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の 評価結果及び 課題	タイムリーな情報提供に努めるとともに、イベント以外の情報を提供していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり			科目		
	画	政策名	政策01. 市民自治の確立			項目		
	根拠法令	施策名	施策02. 市政に関する情報の共有			目		
	基本事業名	基本事業02-2. 広聴の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—		

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。
	意図 (成果指標)	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 意見要望等の受付件数	件	100	68	100	89	89.0%	100
	②							
	③							
成果指標	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0				
	② 委託料	円	0	0				
	③ 工事請負費	円	0	0				
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0				
	⑤ その他	円	0	0	0	0		0
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0				
	② 県支出金	円	0	0				
	③ 地方債	円	0	0				
	④ その他（使用料、雑入等）	円	0	0				
	⑤ 一般財源	円	0	0	0	0		0
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0.0%	1,320,000
総費用 (A+B)	円	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0.0%	1,320,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。</p> <p>○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。</p> <p>○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
今(課後)の 評価結果及び 方針	市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問」などの他の手段とも連動して活用を図る必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち			科目	総務費	
	計画	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進			項目	総務管理費	
	画	施策名	施策07. 工業・商業の振興			目	企画費	
	根拠法令	基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
アウトソーシング導入状況	導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 行政改革集中プラン		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人
	手段 (活動指標)	魚津三太郎塾の開催
	意図 (成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 塾生数	人	10	7	10	11	110.0%	10
	②							
	③							
	① 人口(市民)	人	44,177	43,152	43,865	42,706	97.4%	43,552
	② 求人数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	294,000		294,000	251,100		294,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	200,000	104,755	100,000			100,000
	支出合計 (A)	円	494,000	104,755	394,000	251,100	139.7%	394,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	494,000	104,755	394,000	251,100	139.7%	394,000
収入合計	円	494,000	104,755	394,000	251,100	139.7%	394,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,600	1,300	1,300	1,500	15.4%	1,500
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	7,040,000	5,720,000	5,720,000	6,600,000	15.4%	6,600,000
総費用(A+B)	円	7,534,000	5,824,755	6,114,000	6,851,100	17.6%	6,994,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津三太郎塾第5期(平成28年3月~11月)を開催した。11名の塾生が参加し、17日間2限のカリキュラムでの開催し、全員が修了した。 第5期開講にあたっては、第4期で明らかになった課題の解消を目指し、改善(演習の強化など)した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課題及び)	評価結果	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後も重要になると考える。受講生が減少傾向にあるため、事業の趣旨、対象者や内容などについて検討していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業				担当部署	課名	企画政策課
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	地域資源推進班
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				科目	総務費
	計画	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項目	総務管理費
	根拠法令	施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載
		この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
		導入予定なし	—					

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。また、富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、富山大学、市内外住民、市内外企業
	手段(活動指標)	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。富山大学の地域貢献分野を活用する。
	意図(成果指標)	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 研究課題	件	1	1	1
成果指標	① 北陸能開大と民間企業の共同研究	件	10	10	10	10	100.0%	10

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	1,296,000		1,296,000	1,296,000	1,296,000	0.0%	864,000
⑤ その他	円	200,000			200,000	97,160		200,000
	支出合計 (A)	円	1,496,000	1,296,000	1,496,000	1,393,160	7.5%	1,064,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	200,000					
	⑤ 一般財源	円	1,296,000	1,296,000	1,496,000	1,393,160	7.5%	1,064,000
	収入合計	円	1,496,000	1,296,000	1,496,000	1,393,160	7.5%	1,064,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	400	900	900	400	-55.6%	400
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,760,000	3,960,000	3,960,000	1,760,000	-55.6%	1,760,000
	総費用(A+B)	円	3,256,000	5,256,000	5,456,000	3,153,160	-40.0%	2,824,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	北陸職業能力開発大学校との共同研究においては、能開大側が市民バス位置情報システムの表示システムの改善を行い、新たに魚津駅ミラマルシェ内に1台設置した。 富山大学との共同研究においては、魚津三太郎塾の運営と市内博物館の今後について研究を行った。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今(課題及び)評価結果	この事務事業では、主に北陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケーションシステムなどが実用化に結びついており、大きな成果が得られている。大学校と市との共同研究にとどまらず、市内の企業等との連携につなげることが望まれる。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業			担当部署	課名	企画政策課
	予算事業名	魚津の水循環事業				係名	地域資源推進班
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			科目	総務費
	画	政策名	政策12. 自然環境の保全・継承			項目	総務管理費
	根拠法令	施策名	施策34. 水と緑の保全と活用			目	企画費
	基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であることを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見るといった体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段 (活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。パンフレット、マップ等の作成。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
	意図 (成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 水循環遺産の選定数	箇所	35	31	31	31	100.0%	31
	② ツアーの開催数	回	5	5	5	5	100.0%	7
	③ 解説板等の設置数	基	3	1	1	0	0.0%	0
	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	65	55	65	54	83.1%	65
	② 水の学び舎ツアー参加者数	人	100	83	100	114	114.0%	140
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	105,000	101,071	603,000	518,137	412.6%	176,000	
	② 委託料	円			475,000	468,600		0	
	③ 工事請負費	円	390,000	324,000	130,000			0	
	④ 負担金補助及び交付金	円						0	
	⑤ その他	円	410,000	293,298	627,000	471,973	60.9%	450,000	
	支出合計 (A)	円	905,000	718,369	1,835,000	1,458,710	103.1%	626,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円			593,000			
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円	40,000	41,500	709,000	129,000	210.8%	140,000
⑤ 一般財源		円	865,000	676,869	533,000	1,329,710	96.5%	486,000	
収入合計	円	905,000	718,369	1,835,000	1,458,710	103.1%	626,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,500	1,500	1,300	-13.3%	1,300	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	5,280,000	6,600,000	6,600,000	5,720,000	-13.3%	5,720,000	
総費用(A+B)	円	6,185,000	7,318,369	8,435,000	7,178,710	-1.9%	6,346,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>・水循環プロモーション事業：魚津の水循環を解説したパンフレットの増刷を行った。ペットボトル水「魚津のうまい水」のモンドセレクションへの申請。地下水サミットへの参加と情報交換を行った。</p> <p>・水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。5月～11月まで計5回開催し、のべ114名の参加があった（H27年度5回開催：83名参加）。併せて、ツアーの企画・案内を行う水守ガイド（市民ガイド）の育成を行い、5名のガイドを新たに登録した（H26年度育成：10名）。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今(課後)の 評価結果 及び 課題	関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。今後は観光ボランティアを養成し、県外、市外の観光客にも自然からの恩恵を伝えとともに、環境保全の意識の高揚を図っていく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	非核・平和事業				係名	秘書係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1016		
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			予算科目	款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担うづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-1. 人権の尊重及び啓発				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
	根拠法令	誘致				この事務事業が関連するその他の計画等		—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—			

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和首長会議に加入している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、読み聞かせボランティア「おはなしを楽しむ会」の協力のもと被爆体験記を朗読する「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で行い、また原爆ポスター等の展示や原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。					
	対象	市民					
	手段(活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催					
意図(成果指標)	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。						

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	13	15	10	10	100.0%	12
	② 原水爆禁止関係団体への補助	回	2	2	2	2	100.0%	3
	③ 核廃絶署名協力人数	人	500	701	700	729	104.1%	730
成果指標	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.15	1.62	1.60	2.00	125.0%	2.00
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	415,000	410,650				10,000
	② 委託料	円	112,000	111,370				
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	40,000	40,000	40,000	40,000	0.0%	40,000
	⑤ その他	円	709,000	537,839				236,000
	支出合計 (A)	円	1,276,000	1,099,859	40,000	40,000	-96.4%	286,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			40,000			
	⑤ 一般財源	円	1,276,000	1,059,859		40,000	-96.2%	286,000
	収入合計	円	1,276,000	1,059,859	40,000	40,000	-96.2%	286,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	700	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	0.0%	1,760,000
	総費用(A+B)	円	4,356,000	2,859,859	1,800,000	1,800,000	-37.1%	2,046,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催					

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	事業委託には向かないため。	
目的の妥当性					1 妥当である	戦争や原爆の恐ろしさを風化させないため		
対象の妥当性					1 妥当である	戦争を知らない子どもたちに伝える必要があるため		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	今(課後)の評価結果及び課題	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。終戦から長い年月の経過する中であっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	シティプロモーション事業				担当部署	課名	企画政策課
	予算事業名	シティプロモーション事業					係名	地域資源推進班
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				科目	総務費
	画	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項目	総務管理費
	根拠法令	施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費
	アウツソーシング導入状況	基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		導入予定なし					この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 行政改革集中プラン

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。
	対象	市民、市外住民
	手段 (活動指標)	動画の制作・発信。
	意図 (成果指標)	市の認知度を向上させる

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			① 動画視聴回数	回	2,000	111	2,000	12,150
②								
③								
④								
⑤								

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			① 需用費	円	49,000		486,000	48,600
② 委託料	円	9,446,000		500,000	395,000		800,000	
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	54,000	9,446,000	843,000	180,000	-98.1%	900,000	
支出合計	(A) 円	9,549,000	9,446,000	1,829,000	623,600	-93.4%	2,200,000	
① 国庫支出金	円	9,549,000	9,446,000					
② 県支出金	円							
③ 地方債	円							
④ その他(使用料、雑入等)	円							
⑤ 一般財源	円			1,829,000	623,600		2,200,000	
収入合計	円	9,549,000	9,446,000	1,829,000	623,600	-93.4%	2,200,000	
① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
② 年間所要時間	時間	400	400	400	100	-75.0%	100	
③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,760,000	1,760,000	1,760,000	440,000	-75.0%	440,000	
総費用(A+B)	円	11,309,000	11,206,000	3,589,000	1,063,600	-90.5%	2,640,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	平成27年度に作成した各動画をネット上で順次公開した。さらに、AR技術を活用し、水循環遺産MAP上で動画が視聴できるようにした。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					2 検討の余地あり			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
今(課後)の 評価結果 及び 課題				県外の魚津ゆかりの方々などに多様な手段により、企業、団体等の連携してプロモーションをしていく必要がある。		評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎ネクスト創業推進事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎ネクスト創業推進事業				係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度		平成30年度	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち			科目	総務費	
	画	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進			項目	総務管理費	
	根拠法令	施策名	施策07. 工業・商業の振興			目	企画費	
	アウツソーシング導入状況	基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
		導入済（業務委託）				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
							—	

2 事業概要	事業概要	創業やビジネスマッチングを促進するための支援を段階的に行い、産業面から地域の活性化を目指す。	
	対象	創業希望者、企業	
	手段 (活動指標)	ビジネスプランコンテストの開催 コワーキングスペースの運営 企業の情報発信	
	意図 (成果指標)	創業・ビジネスマッチングを促進させる	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ビジネスプランコンテストの開催	回			1	1	100.0%	1
	② コワーキングスペースの運営	箇所			1	0	0.0%	1
	③ 企業の魅力アップ映像制作助成金活用	社			0	0		5
	① 創業者数	件		15	18	14	77.8%	21
	② 水循環が保全されていると思う市民の割合	%		55.1	60.0	53.8	89.7%	65.0
	③ 人口の転出超過数減少	人		0	30	0	0.0%	60

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円				166,320		
	② 委託料	円			12,250,000	6,000,000		12,750,000
	③ 工事請負費	円			5,000,000			
	④ 負担金補助及び交付金	円				1,500,000		5,500,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円			17,250,000	7,666,320		18,250,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			8,625,000	3,833,000		9,125,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円			8,625,000	3,833,320		9,125,000
	収入合計	円			17,250,000	7,666,320		18,250,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	② 年間所要時間	時間			500	500		500
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円			2,200,000	2,200,000		2,200,000
	総費用 (A+B)	円			19,450,000	9,866,320		20,450,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>うおづビジネスプランコンテストは開催受託業者選定のためのコンペを行い、4社提案の中から(株)アシシステムに決定した。一般部門と環境配慮部門の2部門でビジネスプランを募集した。一般部門には29件、環境配慮部門には18件の応募があり、コンテスト当日（H29年3月12日）はそれぞれの部門から4件ずつ、計8件のプレゼンテーションを行った。賞金は最優秀賞50万円、優秀賞20万円×2件、特別賞10万円×2件の総額110万円。</p> <p>起業・創業の為の交流スペースとして中央通り商店街にコワーキングスペースを設置することとし、運営業者選定のためのコンペを行い、2社提案の中から(株)コンポストに決定した（運営委託期間はH29年4月1日～H31年3月31日）。H28年度は、H29年4月のオープンを目指し、所有者が実施する整備に関して助言を行った。整備はH29年3月に完了した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性			A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性			B	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性			B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	今(課後)の評価結果及び課題			より起業に結びつくようにビジネスプランコンテストの内容を検討していく必要がある。	評価結果			

1 基本項目	事務事業名	高等学校ふるさと教育推進事業				担当部署	課名	企画政策課
	予算事業名	高等学校ふるさと教育推進事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成29年度		予算科目	一般会計
	総目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				項目		総務費
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					目	総務管理費
	施策名	施策30. 生涯学習の推進				総合計画等への記載		企画費
	基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上				この事務事業が関連するその他の計画等		総合計画実施計画に記載
	根拠法令							まち・ひと・しごと創生総合戦略
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	高校卒業後の魚津生活を視野に入れてもらうため、魚津で働く若者の紹介ページや、都会と魚津での暮らしを比較したものなど、魚津で暮らす楽しさや生活感を伝えられる内容のパンフレットを配布する。このとりプロジェクト（H26～）のルーキーズグループによる高校生向けのパンフレットを増刷し、魚津市内全高等学校2年生に配布するもの。
	対象	高校生
	手段 (活動指標)	パンフレットの配布 アンケートの実施
	意図 (成果指標)	高校卒業後の魚津生活を視野に入れてもらうため

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 魚津市内の高校2年生にパンフレット配布数	冊			490	490	100.0%	490
	②							
	③							
成果指標	① 魚津市内の高校2年生に配布するアンケート回収数	件			490	400	81.6%	490
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			293,000	156,600		345,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)				293,000	156,600		345,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円			293,000	156,600		345,000
収入合計				293,000	156,600		345,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	② 年間所要時間	時間			20	20		20
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円			88,000	88,000		88,000
総費用 (A+B)	円			381,000	244,600		433,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>高校卒業後の魚津生活を視野に入れてもらうため、魚津で働く若者の紹介ページや、都会と魚津での暮らしを比較したものなど、魚津で暮らす楽しさや生活感を伝えられる内容のパンフレットを配布した。このとりプロジェクト（H26～）のルーキーズグループによる高校生向けのパンフレットを増刷し、魚津市内全高等学校2年生に配布したもの。</p> <p>また、将来の住みたい場所等に関するアンケートを実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性		B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
今(課後)の 評価結果及び 今後の課題	高校卒業後に魚津に定着してもらえるようにアンケート結果を分析し、事業内容を検討していく必要がある。				評価結果		